



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所 東
 コード番号 6166 URL <http://www.nakamura-gp.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠
 問合せ先責任者(役職名) 取締役社長室長 (氏名) 藤井 秀亮 (TEL) 072-274-1072
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,282	△38.2	△483	—	△633	—	△1,318	—
2019年3月期第3四半期	3,694	△60.6	△3,361	—	△3,437	—	△8,738	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △1,307百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 △8,751百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△173.52	—
2019年3月期第3四半期	△1,741.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	7,885	△284	△3.8
2019年3月期	7,910	△1,329	△17.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 △301百万円 2019年3月期 △1,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,350	△30.3	△170	—	△400	—	250	—	23.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名) ー、除外 ー社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	9,920,900株	2019年3月期	5,700,900株
2020年3月期3Q	ー株	2019年3月期	ー株
2020年3月期3Q	7,601,358株	2019年3月期3Q	5,017,132株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積もりの変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足を背景とした雇用情勢の改善や生産性向上に向けた設備投資ニーズの継続等により、内需は底堅く推移しているものの、米中間の貿易問題や英国のEU離脱問題等により、外需環境は厳しい状況が継続しました。

このような状況下、当社グループは、電子材料スライス周辺事業において、ダイヤモンドワイヤ生産事業からの撤退ならびに主力工場である和泉工場の売却を決定いたしました。この影響により、売上高は前年同期を大きく下回る結果となり、損益面についても、減収による影響に加え、固定資産の減損処理等を行った前年同期から損失額は減少しているものの、中国の江蘇三超社に対する設備売却に係る費用や事業撤退、工場閉鎖・移転等に伴う構造改革費用が先行して計上されたことから、引き続き、損失計上する結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,282百万円（前年同期比38.2%減）、営業損失は483百万円（前年同期は3,361百万円の営業損失）、経常損失は633百万円（前年同期は3,437百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,318百万円（前年同期は8,738百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子材料スライス周辺事業

前述のとおり電子材料スライス周辺事業においては、ダイヤモンドワイヤの生産事業において、生産を終了した影響を受け、前年同期を大きく下回る結果となっております。

これらの結果、売上高は698百万円（前年同期比59.2%減）、セグメント損失は510百万円（前年同期は3,551百万円のセグメント損失）となりました。

② 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、米中貿易摩擦の影響を受け市場環境は厳しくなっているものの、産業機械向け実装機用ノズル、工作機械向け耐摩工具とも前年同期とほぼ同水準で推移いたしました。

これらの結果、売上高は631百万円（前年同期比3.8%減）と微減になりましたが、配賦基準を売上高基準としていることによる本社経費負担増により、セグメント利益は3百万円（前年同期比95.9%減）となりました。

③ 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、前年同期における大型装置の販売の影響に加え、米中貿易摩擦の影響を受け市場環境は厳しくなっていることから、売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は941百万円（前年同期比28.9%減）、セグメント利益は117百万円（前年同期比61.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

現金及び預金が1,132百万円増加したものの、受取手形及び売掛金の減少609百万円、商品及び製品の減少149百万円、原材料及び貯蔵品の減少130百万円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ25百万円減少し7,885百万円となりました。

② 負債

前受金の増加785百万円、リース債務の減少1,229百万円、短期借入金の減少220百万円等により、負債は前連結会計年度末に比べ1,070百万円減少し8,169百万円となりました。

③ 純資産

資本金の増加1,181百万円、資本剰余金の増加1,181百万円、利益剰余金の減少1,318百万円等により、純資産は前連結会計年度末に比べ1,044百万円増加し284百万円の債務超過となりました。

この結果、自己資本比率は△3.8%（前連結会計年度末は△17.2%）となりました。

電子材料スライス周辺事業においてダイヤモンドワイヤ生産体制縮小を図った結果、売上債権を中心に総資産は減少しております。また、有利子負債は減少し、新株予約権の行使により純資産は増加しておりますが、依然債務超過の状態にあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想に関しましては、2019年9月13日に公表しました連結業績予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821,167	3,953,910
受取手形及び売掛金	1,058,577	449,122
商品及び製品	196,236	46,479
仕掛品	306,524	296,079
原材料及び貯蔵品	294,745	164,620
その他	424,844	235,991
流動資産合計	5,102,096	5,146,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,098,666	1,045,942
機械装置及び運搬具(純額)	224,446	198,054
土地	1,176,879	1,176,879
その他(純額)	64,789	67,440
有形固定資産合計	2,564,782	2,488,317
無形固定資産	6,483	2,538
投資その他の資産		
投資その他の資産	287,803	281,864
貸倒引当金	△50,779	△33,923
投資その他の資産合計	237,024	247,940
固定資産合計	2,808,290	2,738,796
資産合計	7,910,386	7,885,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	204,119	105,844
前受金	83,754	868,937
短期借入金	2,499,795	2,279,227
1年内返済予定の長期借入金	1,344,737	1,301,045
リース債務	460,823	32,526
未払法人税等	51,819	27,011
賞与引当金	76,194	18,267
受注損失引当金	3,007	302
事業構造改革引当金	—	1,318
資産除去債務	52,270	26,076
その他	253,909	221,100
流動負債合計	5,030,430	4,881,657
固定負債		
長期借入金	2,527,506	2,631,472
リース債務	874,904	74,029
退職給付に係る負債	283,810	222,799
資産除去債務	42,190	48,754
その他	481,243	311,088
固定負債合計	4,209,656	3,288,144
負債合計	9,240,086	8,169,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028,158	5,210,003
資本剰余金	2,726,283	3,908,128
利益剰余金	△8,109,829	△9,428,782
株主資本合計	△1,355,386	△310,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△264	△92
繰延ヘッジ損益	△89	△296
為替換算調整勘定	△1,248	10,542
退職給付に係る調整累計額	△818	△695
その他の包括利益累計額合計	△2,420	9,457
新株予約権	28,106	16,390
非支配株主持分	—	—
純資産合計	△1,329,699	△284,802
負債純資産合計	7,910,386	7,885,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,694,810	2,282,292
売上原価	5,656,308	1,879,357
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,961,498	402,935
販売費及び一般管理費	1,400,181	886,330
営業損失(△)	△3,361,680	△483,395
営業外収益		
受取利息	1,910	720
受取配当金	92	99
助成金収入	13,596	17,438
スクラップ売却益	6,893	5,806
その他	12,024	1,491
営業外収益合計	34,515	25,556
営業外費用		
支払利息	68,398	45,475
為替差損	12,932	53,848
休止固定資産費用	—	54,681
その他	29,048	21,859
営業外費用合計	110,379	175,864
経常損失(△)	△3,437,543	△633,704
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4,918
リース解約益	—	4,455
固定資産売却益	33	11,723
投資有価証券売却益	4,658	—
特別利益合計	4,692	21,097
特別損失		
事業構造改革費用	—	51,939
固定資産売却損	—	538,200
固定資産除却損	1,456	15,261
減損損失	5,013,679	65,921
特別損失合計	5,015,136	671,323
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,447,988	△1,283,929
法人税、住民税及び事業税	50,789	30,324
法人税等調整額	240,014	4,699
法人税等合計	290,804	35,023
四半期純損失(△)	△8,738,793	△1,318,953
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,738,793	△1,318,953

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△8,738,793	△1,318,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,321	172
繰延ヘッジ損益	△213	△207
為替換算調整勘定	△8,672	11,790
退職給付に係る調整額	—	122
その他の包括利益合計	△12,207	11,877
四半期包括利益	△8,751,000	△1,307,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,751,000	△1,307,076
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、太陽光向けシリコンウエハ製造に使用されるダイヤモンドワイヤを販売する電子材料スライス周辺事業において、ダイヤモンドワイヤの市場価格が1年で約7割下落するなど、太陽光関連の市場環境が大きく変化した影響を受け、2019年3月期において債務超過となりました。当第3四半期連結累計期間においても、営業損失483,395千円、経常損失633,704千円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,318,953千円を計上しており、債務超過額は、284,802千円となっております。さらに、当社グループの有利子負債は6,318,300千円と手元流動性に比し高水準にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループでは、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

1. 電子材料スライス周辺事業について

電子材料スライス周辺事業においては、ダイヤモンドワイヤ販売価格の大幅な下落に伴う事業環境の悪化により、2019年5月15日付でダイヤモンドワイヤ生産工場である沖縄工場、和泉第2工場の閉鎖を決議するとともに、中国メーカーに対し生産技術の優位性が認められるダイヤモンドワイヤ生産設備について、2019年8月30日付で中国の江蘇三超社との間で同生産設備の譲渡等に関する正式契約を締結いたしました。

さらに、2019年9月13日付でダイヤモンドワイヤ生産事業からの撤退ならびに関連部門に所属する従業員の希望退職募集を、2019年11月15日にはダイヤモンドワイヤの主力工場であった和泉工場の土地・建物の譲渡を決議し、2019年12月17日付で売買契約の締結に至っております。(和泉工場の譲渡決定により、和泉第2工場の閉鎖決議は撤回し、継続使用することとしております。)

このように、電子材料スライス周辺事業においては大規模な構造改革に着手中であり、江蘇三超社に対する設備移転ならびに和泉工場の譲渡等について、今期中の実現を図ってまいります。

また今後は、当社の極細線ダイヤモンドワイヤの生産技術を活かした新たな収益構築スキームの確立により、安定収益の確保を目指してまいります。

2. 財務基盤の安定化

債務超過の解消ならびに継続的な事業運営と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、当社は2018年12月27日の取締役会において、2019年1月15日を割当日とする第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権(総発行株式数500万株)の発行を決議し、当第3四半期連結会計期間末時点において、当該新株予約権のうち490万株が行使済みであります。なお、2020年1月6日付で残10万株が行使され、全500万株の行使が完了いたしました。この新株予約権による調達額は、総額2,911,185千円となっております。

また、当社は、取引金融機関に対し、借入金の元本返済の猶予に関する申し入れを行い、各金融機関の同意を取り付けております。この同意に基づき、個別相対の借入契約については条件変更契約を締結済みであり、シンジケートローン契約についても同様に条件変更契約を締結済みであります。当社としては、メインバンクを中心に各金融機関と緊密な関係を維持できていることから、継続的な支援が得られるものと考えております。

当社は引き続き、財務基盤の強化・安定を図るための諸施策を検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策については進捗の途上のももあり、今後の事業の進捗状況などによっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

上記施策の実行により、当第3四半期連結会計期間末における債務超過額は前期末時点の1,329,699千円から284,802千円まで減少しております。

当社は、第4四半期に和泉工場の譲渡益約350百万円ならびに江蘇三超社に対する設備売却益約1,400百万円等を計上予定であり、これらの収益認識の実現による債務超過解消に向け、引き続き尽力してまいります。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、第6回及び第7回、第8回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使による新株発行により発行済株式数が4,220,000株増加し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,181,845千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,210,003千円、資本剰余金が3,908,128千円となっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第2四半期連結会計期間において、沖縄工場の不動産賃貸借契約に基づく原状回復費用を合理的に見積ることができるようになったため、資産除去債務の見積りの変更を行い、新たに資産除去債務として32,906千円追加計上しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、全額減損損失として処理をしており、当該見積りの変更の結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は32,906千円増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、2019年12月17日付で和泉工場の土地・建物を譲渡することについて、正式に不動産売買契約を締結した結果、当該物件に係る建設リサイクル法に基づく特定建設資材等の撤去費用が不要であるとの判断をいたしました。そのため、資産除去債務の残高を8,667千円減額しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他 (注)2	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,712,797	656,906	1,323,402	1,704	3,694,810	—	3,694,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,139	187	—	5,326	△5,326	—
計	1,712,797	662,045	1,323,590	1,704	3,700,136	△5,326	3,694,810
セグメント利益又は損 失(△)	△3,551,927	84,533	302,030	△212,066	△3,377,430	15,750	△3,361,680

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

2 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、新規事業開発における研究開発費143,555千円でありませす。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他	計	調整額 (注)1	合計額
減損損失	4,529,694	123,555	—	238,560	4,891,810	121,869	5,013,679

(注)1 調整額の金額は、すべて共用資産に係る金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他 (注)2	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	698,331	631,617	941,099	11,244	2,282,292	—	2,282,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	412	1,878	25	—	2,316	△2,316	—
計	698,744	633,495	941,125	11,244	2,284,609	△2,316	2,282,292
セグメント利益又は損 失(△)	△510,878	3,479	117,102	△122,422	△512,719	29,324	△483,395

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

2 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、新規事業開発における研究開発費70,944千円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他	計	調整額 (注)1	合計額
減損損失	42,367	21,899	—	1,322	65,588	332	65,921

(注) 1 調整額の金額は、すべて共用資産に係る金額であります。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間以降、本書提出日までの間に、第8回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ43,497千円増加し、資本金が5,253,500千円、資本剰余金が3,951,625千円となっております。

なお、2020年1月6日付で、第8回新株予約権の全ての行使が完了しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、太陽光向けシリコンウエハ製造に使用されるダイヤモンドワイヤを販売する電子材料スライス周辺事業において、ダイヤモンドワイヤの市場価格が1年で約7割下落するなど、太陽光関連の市場環境が大きく変化した影響を受け、2019年3月期において債務超過となりました。当第3四半期連結累計期間においても、営業損失483,395千円、経常損失633,704千円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,318,953千円を計上しており、債務超過額は、284,802千円となっております。さらに、当社グループの有利子負債は6,318,300千円と手元流動性に比し高水準にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループでは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記(継続企業の前提に関する注記)」に記載の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消すべく、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

なお、当該施策の実行により、当第3四半期連結会計期間末における債務超過額は前期末時点の1,329,699千円から284,802千円まで減少しております。

当社は、第4四半期に和泉工場の譲渡益約350百万円ならびに江蘇三超社に対する設備売却益約1,400百万円等を計上予定であり、これらの収益認識の実現による債務超過解消に向け、引き続き尽力してまいります。